

2021年9月14日  
在グアテマラ日本国大使館

公開情報のとりまとめは以下の通り。

## 1 内政

(1) 2月4日、憲法裁判所はマイノール・モトの同裁判所判事への就任の国会宣誓を保留とする決議を出した。弁護士公証人組合により選出されたモト（注：昨年9月に死去したメヒア判事の後任。任期は本年4月13日まで。）は、1月26日国会で宣誓を行ったが、宣誓時、モト選出に対する異議申し立て6件が結審しておらず、これが解決されるまで就任することはできない。

検察庁無処罰問題対策専門局（FECI）は、司法を妨害する陰謀罪でモトに対する逮捕状を請求し、2月1日、危険事案D法廷裁判所のエリカ・アイファン判事が逮捕を許諾した（当館注：アイファン判事は反汚職派として広く認識され当地米大使館が同判事との協力に言及している）。FECIの調査によると、モトは最高裁判所および上訴裁判所の判事選出に介入したグスタボ・アレホス（コロン元大統領の私設秘書で現在拘留中。米政府のブラックリストに掲載済み）やその弁護士、複数の政治関係者と面会を行い、判事選出への不正な関与が疑われていた。モトは、逮捕状請求・承認以降、行方が分からない状況となっており、2月5日にFECIは国外逃亡の可能性を懸念しインターポールに国際手配（赤手配）を請求した。

(2) 13日（土）、女性・女兒への暴力に反対するデモが憲法広場にて行われた。未成年の失踪・誘拐は2019～2020年に約1万件が通報され、うち87件が死体で発見された。また、2021年1月1日から2月9日までに約590件が通報されている。女性・女兒への暴行致死・性暴力が連続しており、暴行犯への刑罰厳格化（化学的去勢含む）への要求が急増している。ジャマテイ大統領は死刑制度導入の可能性についても言及した。

(3) 内務省は2020年の犯罪率が前年比17%減少したと発表した。殺人、誘拐、バイクの窃盗の低下はコロナ禍の規制によるものが大きい。他方、国家文民警察公表のデータによると、家庭内暴力(+29%)、家宅侵入による窃盗(+22%)、商店への強盗(+98%)は増加した。

## 2 内政（新型コロナウイルス関連）

### (1) グアテマラの感染状況

新規感染者数は、検査実施数が少ない週末や祝日の一時的な低下を除き630～780件/日で推移し、月末に向けて多少減少した。検査数、死者数も月末に向け減少傾向をしめし

た。他方、主要病院のコロナ患者用ベッド使用率は、都市部を中心に100%越えが続いている。

## (2) 「アラート信号」システムによる規制措置

期間	赤	橙	黄	緑
1月23日～2月7日	89市	101市	149市	1市
2月8日～21日	51市	100市	189市	0市
2月22日～3月7日	49市	110市	181市	0市

注：2020年7月27日から開始された「アラート信号」システムに関する詳細は当館HP ([https://www.gt.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/border20200331.html](https://www.gt.emb-japan.go.jp/itpr_ja/border20200331.html)) を参照。

## (3) 規制措置の緩和（2月5日付け）

感染状況悪化に伴い1月20日から規制措置が随時発表されたが、2月5日、同規制内容が緩和されたところ、5日付け官報に掲載された政令抄訳は以下のとおり。

- 市場の営業可能時間は5：00から19：00まで。60歳以上の高齢者専用時間を設置。また、市場での衛生プロトコル（マスク着用、ソーシャル・ディスタンス確保）の遵守確約。
- ショッピングモール、店舗・商業施設、スーパーマーケット、コンビニ、商店、レストラン等は通常の営業時間での営業が可能（注：営業時間の規制なし）。また、衛生プロトコルおよび21時から翌朝6時までのアルコール・類似飲料の販売禁止および公共の場での飲酒の禁止の遵守確約。
- バー、娯楽施設等の営業可能時間は21：00まで。
- 室内施設およびオフィス／就業施設におけるアラート信号システムに則した収容可能人数、衛生プロトコルの遵守。
- 海、湖、川、公園のような観光地・観光施設でのアラート信号システムに則した規制の遵守。また、アラート信号システム警戒レベル「赤」および「橙」に該当する各市内の海、湖、川等へのアクセスは、上限を100人とする。
- 市町村・地域での祝賀行事・祭りの開催を許可するが、アラート信号システム警戒レベル「赤」および「橙」の市においては、パーティ、コンサート、ミス・コンテストといった群衆を発生させるようなイベントの開催禁止。衛生プロトコルの遵守確約。
- 通夜・葬式への参列者の人数制限や保健省の規則に沿った遺体の取り扱い遵守。コロナウイルス感染症による死亡以外にも適用。
- 運行許可を取得している公共交通機関（バスなど）による規定済みの乗車可能人数の遵守。
- 21時から翌朝6時までのアルコール・類似飲料の販売禁止および公共の場での飲酒の禁止。

## (4) 国家ワクチン計画の発表

2月9日、ジャマティ大統領はフローレス保健大臣と共に国家ワクチン計画を発表した。同計画概要は以下のとおり。

○ ワクチン分配の優先順位グループ：年齢と職業によって人口を4段階のグループに分ける。

・第1グループ：保健従事者、救急隊、高齢者と関わる労働者等。（保健システム機能の維持のため）。

・第2グループ：70歳以上の者、および50歳以上で基礎疾患を抱える者、50～69歳の者（死亡者数と重症者の減少のため）。

・第3グループ：国家文民警察、交通警察や軍隊の所属者、刑務官、市役所職員、教師、裁判官など司法機関で働く者等（日常生活を送るのに）不可欠な職業従事者（社会経済へのインパクトを小さくし、基本的なサービスの継続を保護するため）。

・第4グループ：40～49歳の者、18歳～39歳の者（一般的な人口間でのコロナウイルスの感染減少のため）。

○ 妊婦および18歳以下へのワクチン接種

エビデンスが不足しているため、接種を推奨しない。

#### （5）「新型コロナウイルス感染拡大の予防と管理のための特定技術委員会」の設立

2月8日、保健省は「新型コロナウイルス感染拡大の予防と管理のための特定技術委員会」の設立を官報にて発表した。同委員会は、科学的根拠に基づいた政策と戦略の設計および施行のための規制面の進展や、コロナウイルスによって引き起こされる疾病の予防やコントロールのための組織内および組織間の調整を目的として設立された。

#### （6）ワクチン接種に関する新たな保健省政令

2月18日、保健省は「新型コロナウイルス・ワクチンに起因する重大な副作用に対する免責と保証に関する特例」を同日付け官報にて発表したところ、概要は以下のとおり。

○ 新型コロナウイルス・ワクチンの接種は任意かつ無料。

○ 新型コロナウイルス・ワクチン製薬会社の責任

グアテマラが購入、供給する新型コロナウイルス・ワクチンの製薬会社は、適切な製造管理の義務、またはワクチンの登録・承認の過程で課される義務の不履行による不正行為、あるいは重大な過失によってのみ責任を負う可能性がある。製薬会社の意図的な不正行為の証拠を示す被害者の死亡または重大な副作用があった場合を除き、製薬会社は裁判免除の特権を有する。

○ ワクチンによる重篤な副作用に関する調査委員会が、保健省内の医薬品監視国家計画の一部として設立される。同委員会は、新型コロナウイルス・ワクチンに起因し得る健康への副作用が新型コロナウイルス・ワクチンに起因するか否かを調査、判断、政府によって同副作用が補償されるべきか判断する。

#### （7）偽の新型コロナウイルス検査薬の納品

2月22日、フローレス保健大臣は、サカパ県、ウエウエテナンゴ県、チマルテナンゴ県

の病院で使用される予定であった新型コロナウイルスPCR検査薬3万キットが検査薬に必要な品質を満たしておらず、無効の検査結果を示したとして、同検査薬購入の契約を締結したクロン・シエンティフィカ・エ・インドゥストリアル社の責任者2名および同契約時に保健省で財務管理を担当し契約に署名したロナルド・エストラダ・リベラ現・文化スポーツ次官を詐欺、偽証、私的文書の改ざん、共謀、不正行為の疑いで検察庁に告発したと発表した。なお、同契約金額730万ケツアル（約94万米ドル）は既に支払い済みであるが、同検査薬は実際に使用されていない。保健次官によると、同検査薬は、米国のアティラ・バイオシステムズ社製造のロットでないことが判明した由

クロン・シエンティフィカ・エ・インドゥストリアル社は昨年6月から10月の間に8か所の公立病院へ検査薬約5万キット（計1.4千万ケツアル）を販売している。社会保険庁（IGSS）は昨年6月15日に同社から検査薬1万キットを3百万ケツアルで購入しており、アティラ・バイオシステムズ社へロットを問い合わせたところ、社会保険庁が購入した検査薬は同社の製品であることが保証された。

#### （8）イスラエルからの供与ワクチンおよびワクチン接種の開始

2月25日、イスラエルから供与されたモデルナ社ワクチン5千回分が国際アウロラ空港へ到着し、5箇所病院へ分配された。その後、25日から26日にかけて第一線の医療従事者、計2,142名が第1回目の接種を受けた。

#### （9）新型コロナウイルス・ワクチン「スプートニクV」の承認

2月25日、保健省は新型コロナウイルスに対するワクチン・スプートニクVの使用を承認した。（承認は）同ワクチンに関する有効性レポートおよび科学的、技術的なレビューによって裏付けられている。同ワクチンは国際水準の4つの研究所から承認されており、これはグアテマラが緊急使用許可を発出する根拠の補足となっている。

#### （10）新型コロナウイルス・ワクチン盗難事件

26日、ジャマテイ大統領は、25日に国立サン・ファン・デ・ディオス病院へ搬入されたワクチンのバイアル1瓶（10回分）が紛失したと報告を受け、検察庁および大統領府汚職対策委員会へ調査を指示したと発表した。

同病院では25日午後9時30分にワクチン接種を終了した際、同日に接種を行った人数が予定より少なかったためバイアル2瓶が使用されずに残った。エルナンデス看護センター長は、これらバイアルを監視カメラのない建物に保管をするように指示し、夜間は警備員2名が、翌朝に他の警備員2名と交代し警備が行なわれた。しかし、26日朝8時にエルナンデス看護センター長が確認した際、バイアルが1瓶足りないことに気がついた。

#### （11）ワクチン接種状況

グアテマラ保健省は、同省HP内でワクチン接種状況を公開した。2月28日までに合計2,224人が接種を受け、全員が各病院の医療従事者である。（保健省HP <https://tablerocovid.mspas.gob.gt/>）

首都・産業パーク内臨時病院：	429人
首都ビジャ・ヌエバ病院：	310人
首都ルーズベルト病院：	640人
首都サン・ファン・デ・ディオス病院：	525人
ケツアルテナンゴ県臨時病院：	320人
合計	2,224人

## 4 外交

### (1) 移民に関する米国との「安全な第三国」合意の終了

米政府は2月5日、2019年7月に締結した「保護申請の審査に関する協力」合意（ACA：いわゆる「安全な第三国」合意。当地報道等では英語略称であるACAが使われている）の終了をグアテマラ政府へ通知した。

#### ○ 政府プレスリリース概要

グアテマラ政府は、ACA 終了の米国当局の通知を受領した。

バイデン米大統領が、不法移民発生の原因、当地域の発展、に関連する課題に共に立ち向かうため、当国および当地域と緊密な協力と連携を維持するとの米政府の公約を表明したことを、グアテマラ政府は歓迎する。

グアテマラ政府は、移民の安全と彼らの権利、特に子供と青少年の保護を保証するための努力を継続していくという公約を再確認する。

グアテマラは、違法な移住によって健康や財産、身の安全を危険にさらさないよう、国民への呼びかけを繰り返す。同時に、不法な移住が意味する多くの危険性に関し公式チャンネルを通じて情報を得、この危険な旅を誘発する間違ったメッセージによって騙されることがないように推奨する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの結果、現在、これまで以上に国境は厳しく取り締まられており、不法な移民は即座に拘留され、追放される。

#### ○ 当国主要紙他報道機関による報道概要

ACA 合意は、2019年7月にトランプ前米大統領とモラレス前グアテマラ大統領によって合意された。グアテマラ国家移民庁（IGM）によると、2019年11月から2020年3月16日までに、579人のホンジュラス人および360人のエルサルバドル人、合計939人がACAの枠組みでグアテマラに到着したと発表した。その内、57人がグアテマラ空軍基地で保護申請を行い、20人が国際移住機関（IOM）で申請した。その他の人々は国際移住機関の自主的帰還プログラムを適用の上自国へ帰国、または自力で帰還した。また、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより3月16日からグアテマラ国境が閉鎖され、ACAの枠組みによる移送は中止していた。

バイデン米政権は、中米三か国とのACA合意、メキシコ国境での「国境の壁」建設、不法移民親子の引き離し措置といったトランプ前米大統領が推進した移民政策を無効にする文書へ署名を行った。

(2) ブロロ外相とアルマグロ米州機構事務総長の会合

ペドロ・ブロロ外相は2月9日、米国ワシントンDCを訪問しルイス・アルマグロ米州機構事務総長と会合を行った。ブロロ外相は、グアテマラの民主主義による統治を強化し、促進するための特別派遣団およびその後の報告書作成に感謝の意を表したほか、両者は、2021年11月にグアテマラで開催される米州機構第51回総会の祝典のための準備等を協議した。

(3) ゴンサレス米国家安全保障会議（NSC）中南米担当部長（バイデン米大統領の特別補佐官）の当国主要紙ラ・オラのインタビューに対する発言

○ バイデン米大統領は、彼が副大統領の時にグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）に深く関わってきた。基本的に移民を防ぐ最良の方法は、汚職と闘うことであり、米国自身、汚職問題に取り組む必要があると考えている。モトを逮捕できない唯一の問題は不逮捕特権である。私には、これが（ジャマティ大統領の反汚職に対する公約を妨げているように見える。憲法裁判所が透明性を有し、グアテマラが示す最良の民主主義の象徴であることを願う。

バイデン米大統領の公約の1つは、反汚職中米域内委員会を立ち上げることである。グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）が去った後、中米三カ国では反汚職の取り組み状況が一步後退したと見ている。しかし、米国は米財務省による複数のツール（マグニツキー法など）を有しており、汚職等の問題に関係する個人へ制裁を与える機会がある。同委員会は、検察官と米国財務省が緊密に協力して情報を交換し、犯罪に関与する個人を告発する一助となるだろう。

○ ラテンアメリカ全域において、政治的リスクは非常に大きい。民間部門が抱える最も大きな懸念は制度の安定性（institucionalidad）である。制度の欠如、制度に反する政府、契約締結・履行に関する汚職、一貫性の欠如、国の制度に反する如何なる決定も投資リスクである。これらは米国の取り組む課題であり、汚職と闘うために我々が持ち得る全てのツールを使用する。

他方、2014年から始まった反汚職へ向けた人々の動きを確認している。これはグアテマラにおいて前例のないことであり、民間部門も、汚職との闘いは彼らのビジネスや企業にとって投資を呼びこむために良いことであると考えている。

(4) 2月4日、ロドリゲス国務次官補代行（西半球担当）による、米国とラテンアメリカの商工会議所が主催するセミナーでのスピーチ報道概要

○ 米国は、中米地域において移民の原因に取り組むため40億米ドルを投資する準備が出来ている。中米地域の人々がもつ絶望を軽減するため、同地域の政府は、透明性のあるプロセスを確立し、責任を持ち、建設的な制度を備え、反汚職の明確なアジェンダを持つ必要がある。そうすれば米国は支援を行う。

○ 同地域の国々は民主主義や米国との貿易促進の可能性といった競争力で優位性を持つ。しかし、これら優位性を弱める汚職の事例が多く存在する。予算や調達などの重要な分野・プロセスにおいて汚職の根を絶やさなければならない。そして、企業は適切な透明

プロセスを要求しなければならない。法の支配のために具体的な行動を取っていると確認できれば、米国政府は米国の民間セクターに対し同国への投資を奨励する用意がある。

(5) 2月17日、ブロロ外相とプリンケン米務長官の電話会談の報道概要

- プリンケン米務長官は、憲法裁判所判事を選定するための開かれたプロセスの実施と透明性が必要であること、(判事候補者は)公正で独立性のある専門家でなくてはならないことを強調した。
- 両者は、経済機会の創出および、不法移民を引き起こす問題への取り組み、またその過程における安全、秩序、人権の保障について話し合った。
- 最後にプリンケン米務長官は、グアテマラ政府高官の汚職を根絶するため、より適切な民主主義による統治、人権尊重の促進が必要であると問題を提起した。

(6) 当地米国大使館が国会の各政党に対してアプローチしているとの報道概要

- 在グアテマラ米大使館の外交官2名は、2月4日から12日の間に、ジャマテイ大統領が所属するバモス党(VAMOS)、野党のウィナック政治運動党(WINAQ)、国民希望党(UNE)、公約・革新・秩序運動党(GREO)、種の運動党(SEMILLA)、勝利党(VICTORIA)と会合を行った。各政党との会合で米大使館は、汚職との闘い、透明性確保、最高裁判所および憲法裁判所判事のプロフィールなど、米政府の懸念事項に関するバイデン新政権の立場を表明した。
- 同会合に参加した議員によると、米大使館は司法の独立のため、国会が選出する(憲法裁判所)判事は企業グループ、汚職、犯罪組織、麻薬組織、元政府関係者などと繋がりのない判事を選出する必要があると指摘した。また、米大使館は判事選出プロセスを注視しており、もし米国が必要であると考え透明性が欠如し、また反汚職のプロセスに従わない場合、米国は米国の法律で制定されている法的措置をとるとしている。つまり、議員およびその家族の米国ビザを撤回し、金融排除や米国が現在取り組んでいるエンゲル・リスト(lista Engel。当館注：米国への入国を拒否される中米三カ国の汚職関係者と反民主主義者のリスト)への掲載などが行われるだろう。野党は米大使館の意見を分析後、ジャマテイ大統領に対し、(米大使館による)接近に関して質問するため、ブロロ外相をワシントンへ派遣するよう要請した。

(7) 検察庁無処罰問題対策専門局長への米務省による国際反汚職チャンピオン賞の授与

- 2月23日、米務省は、困難に直面しながらも透明性を擁護し、汚職と闘った人々を賞揚するための「国際反汚職チャンピオン賞(International Anticorruption Champions Award)」をバイデン政権が創立したと発表した。最初の受賞者は12名が選出され、当国の検察庁無処罰問題対策専門局(FECI)フアン・フランシスコ・サンドバル局長も受賞した。
- プリンケン米務長官は、「世界中で汚職は安全と安定を脅かし、経済成長を妨げ、民主主義と人権を弱体化させ、公的機関への信頼を破壊し、国家間の犯罪を容易にし、公的私的資源を流出させる。バイデン大統領が強調しているように、真実、透明性、責任への我々のコミットメントを国内外に例示するのが我々の使命である。12名の勇敢な個人

が同じ理想に献身していることを祝福する。」と述べた。

(8) ブロロ外相とマヨルカス米国土安全保障長官の電話会談

○ 2月26日付、外務省プレスリリース概要以下のとおり。

両国は、国境を越えた犯罪・麻薬密売・密輸・税関詐欺との闘い、移民の予防と包括的支援、グアテマラ人の（米国での）臨時労働プログラムの拡充といった戦略的目標を共有している。

ブロロ外相は、米国に居住するグアテマラ人に対する一時保護措置（TPS）が承認されることが重要であると改めて述べた。また、ブロロ外相は、米国土安全保障省他からのあらゆる支援に対し、感謝の意を表明した。

○ 報道概要は以下のとおり。

米国土安全保障省は、マヨルカス米国土安全保障長官が電話会談にて、バイデン政権による不法移民政策のグローバル・アプローチについて説明し、あわせて、前トランプ政権下で国境において引き離された移民家族が望むのであれば、米国での合法的居住を許可する方法を模索し、彼らのための法務手続きおよび保健医療に資金を支援すると発表した。また、前トランプ政権下に国境で両親と引き離された身分証明証を持たない数百人の未成年者の状況を解決する緊急性を強調した。

## 5 経済

(1) 2021年1月および2月の海外送金額は昨年同時期より約15%増加した。シンクタンクの調査によると、グアテマラ家庭の64%が米国からの海外送金に頼って生活している。

(2) グアテマラ中銀は昨年比で2021年の輸出額は9%増、海外送金額は10%増、加えてGDP成長率を3.5%と見通しを発表した。

(3) 米州開発銀行（IDB）はグアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアに対し、今後2年間、災害軽減計画およびプロジェクトを支援するために16億米ドルを投じる包括的計画を発表した。

◇主要経済指標◇	2021年	2021年	2020年	2020年	2019年
	2月	1月	12月		
インフレ率（前年同月比）	0.32%	0.15%	△0.01%	4.82%	3.70%
貿易収支（百万ドル）	△728.9	△618.8	△481.9	△6,692.3	△8,710.9
輸出（百万ドル）	1,031.0	1,084.6	1,298.8	11,514.2	11,170.5
輸入（百万ドル）	1,759.9	1,703.2	1,780.7	18,206.5	19,881.4
外貨準備高（百万ドル）	18,374.4	18,253.3	18,468.2	18,468.2	14,789
外国からの送金（百万ドル）	942.9	906.8	1,163.6	11,340.4	10,508.3
為替レート（対ドル月平均）	7.75	7.79	7.79	7.72	7.69

（出典：中銀、国立統計院）